

6 職員の研修の状況

(1) 研修方針

自己啓発、職場研修、職場外研修を柱とした体系を組み、計画的な研修の推進を図ります。

(2) 研修・体系の概要

区分	内 容
自己啓発	通信教育助成、自主研究グループ助成
職場研修	OJT実践
職場外研修	階層別研修、課題別・職能別研修、意識啓発特別研修、派遣研修

(3) 職場外研修の実施状況

階層別研修

市職員として必要な知識や技術を習得するため、階層ごとに講座を設定することにより、段階に応じた研修を行い、組織における個々の役割に適応できる職員の育成を目指します。

	受講者数	
	H22年度	H21年度
新採用職員採用時研修	21名	27名
新採用職員体験研修	51名	41名
新採用職員実務研修	18名	19名
採用後第1次研修	12名	14名
採用後第2次研修	-	7名
採用後第3次研修	1名	5名
主任者 研修	19名	-
主任者 研修	-	14名
監督者 研修	21名	23名
監督者 研修	7名	9名
管理者 研修	51名	279名
管理者 研修	79名	-
部長職研修	17名	-
計	11講座 297名	10講座 438名

課題別・職能別研修

高度化、多様化する市民ニーズに対応するため、より専門的な知識や技能を習得するための研修を行います。

	受講者数	
	H22年度	H21年度
人権研修(第1回)	61名	51名
人権研修(第2回)	24名	21名
市民サービス向上研修	4名	16名
市民サービス向上研修	11名	31名
地方行政セミナー	8名	-
地域別研修	7名	11名
ライフプランセミナー	62名	68名
情報セキュリティ研修(e-ラーニング)	20名	26名
地方自治制度研修(e-ラーニング)	-	1名
パソコン研修	-	36名
交通安全講習会	35名	67名
技能労務職員研修	-	12名
メンタルヘルスセミナー	48名	10名
不当要求防止講習会	-	21名
まちづくり研修会	31名	-
計	11講座 311名	13講座 371名

意識啓発特別研修

職員の意識啓発とともに、意欲を高揚させることを目的として、工夫を凝らした多角的な研修を行います。

	受講者数	
	H22年度	H21年度
市長室ミーティング(市長との対話研修)	41名	34名
職員講師によるテーマ別研修 「普通救命講習会」	31名	22名
人事評価制度全職員研修	-	598人
キャリアプランニング研修	17名	-
計	3講座 89名	3講座 654名

派遣研修

専門的な知識や技能などを学ぶことで、高度な事務処理能力を身につけることを目的に、各種研修機関や団体等に派遣して研修を行います。

団体名	派遣者数	
	H22年度	H21年度
自治大学校	2講座 2名	2講座 2名
自治大学校事後研修会	1講座 2名	1講座 2名
神奈川県市町村研修センター	30講座 59名	35講座 85名
市町村アカデミー	4講座 4名	6講座 6名
国際文化アカデミー	-	1講座 1名
神奈川県市町村振興協会	-	1講座 1名
神奈川県都市整備技術センター	7講座 12名	8講座 16名
全国建設研修センター	1講座 1名	1講座 1名
日本下水道事業団	1講座 1名	1講座 1名
日本経営協会	2講座 2名	4講座 4名
街づくり区画整理協会	1講座 1名	-
NECラーニング	-	1講座 1名
神奈川県自治総合研究センター	-	1講座 2名
文化庁	1講座 1名	1講座 1名
神奈川県県土整備部	-	1講座 1名
神奈川県立青少年センター	-	1講座 1名
厚木児童相談所	-	1講座 1名
その他	-	1講座 1名
計	50講座 85名	68講座 128名